

令和 6 年 度 事 業 計 画

事 業 方 針

社会福祉協議会は、社会福祉法第 109 条に規定された地域福祉を推進する唯一の民間団体として、公共的な性格を併せ持つ特性を活かし、民間福祉活動の中核団体としての役割を積極的に果たしていかなければなりません。地域の様々な福祉課題や住民のニーズを把握し、第 2 次始良市地域福祉活動計画の基本理念である「あんぜんあんしんに誰もがいきいきと自分らしく暮らせる地域を目指して」の実現に向け、住民自治組織、福祉関係団体、社会福祉施設、行政など各分野と連携・協働し、関係者の主体的参加を得た活動を展開していく必要があります。

本会では、これらを踏まえ令和 6 年度の重点事項を次のとおりとし、各事業の効率的・効果的实施に努めます。

重 点 事 項

1 地域福祉活動の推進

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、生活はコロナ禍前に戻りつつある一方この 4 年余りに及ぶ間、日常生活や社会全体に様々な影響を与え続けました。加えて地域社会を取り巻く環境は、少子・高齢、家族機能の変化、価値観の多様化など著しく変化しており、それに伴い地域における住民同士の交流形態も大きく変わり、地域住民相互のつながりが希薄化してきています。ひきこもりや孤独・孤立死、自殺、生活困窮者の増加、社会的弱者（子ども、高齢者、障がい者など）への虐待、子育てと介護を同時に担うダブルケア、80 代の親が 50 代の子どもの生活を支える 8050 問題、子どもが親に代わり家事や家族の世話などを日常的に担うヤングケアラーなど多くの課題も顕在化しています。いずれも地域社会からの孤立が背景となっており、複合・複雑化しており、個々の支援だけでは対応や解決が困難になっています。

本会においては、誰もが地域で安心して暮らせる地域支え合い体制づくりを行う「生活支援・介護予防サービス基盤整備事業」をはじめ、住民主体の支えあい活動である「ふれあいきいきサロン」の活動支援、子育て家庭を応援する「ファミリー・サポート・センター事業」、孤独や孤立で不安を抱える女性が社会との絆やつながりの回復を支援する「つながりサポート事業」を実施します。また、生活に困窮する方の自立支援策の強化を図るため、相談者ひとりひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、専門の支援員が寄り添いながら他の専門機関と協力して解決に向けた支援を行う「生活困窮者自立相談支援事業」に加え「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「子どもの学習・生活支援事業」を複合的に実施することにより相談者や利用者の潜在的な課題の把握や解決に努めます。「成年後見利用促進事業」については、制度の利用促進及び成年後見支援センターの円滑な運営が図られるよう関係機関と連携し、中核機関の役割を果たすよう事業実施に努めます。さらに、これまで実施してきた住民主体で支え合う事業や生活支援体制整備事業の地域支援に加え、自立相談支援事業の個別支援を重層的に複合的に展開する「くらしささえあい事業」を実施します。

2 ボランティアの育成及び活動の振興

ボランティアセンターでは、活動に関する相談や情報提供、活動先の紹介のほか講座の開催や体験プログラムの実施によりボランティアの育成及び活動の振興を図ります。また、福祉教育を推進するため疑似体験の出前講座や福祉作文コンクールなどを通して、命の大切さや思いやりの心、相手を理解しようとする豊かな心が育まれるよう地域の社会資源や人材をつなぐコーディネートを行い、学校などと連携し福祉教育の推進を図ります。更に災害ボランティア講座の開催や災害ボランティアセンターの設置・運用訓練の実施などにより、普段から災害に備えることの大切さや、災害に対する知識や理解が深まるよう意識の啓発を図ります。

3 広報活動等の積極的な推進

広報誌を中心にLINEやFacebook、InstagramなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービスの略）を活用し、今伝えるべき活きた情報を正確に判り易く、素早く発信します。また、ホームページを刷新し、情報媒体としてより効果的な情報の発信を目指します。

事業推進にあたっては、生活支援コーディネーター及びボランティアコーディネーターが核となり、地域住民が必要な情報を得られ易いよう、あらゆる場面を活用して情報の収集・発掘・把握に努めるとともに提供・共有された情報を発信し、必要に応じてコーディネートやマッチングを行います。

4 調査・研究

本会の目的である地域福祉の推進を図るために、あらゆる方向性を探り将来本会が実施する事業についてニーズ調査を実施します。実施については、地域の支え合いマップづくりなどの事業を通じた調査のほか大学や校区コミュニティ協議会などとの共同による実施を検討します。

事業実施計画

1 会務の運営

本会の円滑な運営と事業の推進を図るため、次の役員会などを開催します。また、必要に応じて部会・委員会の設置を検討します。

(1) 理事会

理事会は通常理事会と臨時理事会があり、通常理事会は会計年度2回以上開催し、臨時理事会は必要に応じて開催します。

(2) 評議員会

評議員会は定時評議員会と臨時評議員会があり、定時評議員会は会計年度1回開催し、臨時評議員会は必要に応じて開催します。

(3) 評議員選任・解任委員会の設置

評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任・解任を行います。

(4) 監 査

理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成します。

(5) 研 修

職員の資質向上を目的に県社協などが開催する研修会へ積極的に参加します。また、他市町社会福祉協議会の活動を学び本会の組織運営や今後の事業展開に反映させるため、始良・伊佐地区社協連絡協議会主催の研修に参加します。

2 広報活動等の推進

本会が実施する福祉活動に対する市民の関心と理解を深めるため、市民の意見や市内の福祉関係団体の取り組み状況などを踏まえ、今伝えるべき活きた情報を広報誌やホームページ、SNSを活用するなど福祉に関する様々な情報を提供するため、次の事業に取り組みます。

(1) 広報誌の発行

「福祉あいら」を年4回発行し、各戸のほか福祉施設、金融機関など市内事業所に配布します。掲載記事は、本会が主催するイベントの案内や各事業を紹介します。読み手となる市民が地域福祉により多くの関心を持ってもらえるよう工夫し、市民目線を意識した記事の内容や誌面構成を心がけます。

(2) SNSによるタイムリーな情報配信

紙媒体の広報のほか、LINE（ライン）やInstagram（インスタグラム）、Facebook（フェイスブック）などのSNSを活用し、タイムリーな情報の配信・提供に努めます。

(3) ホームページの更新

ホームページの更新により、閲覧しやすく分かりやすい情報の提供に努めます。

(4) 個人情報の適正な管理

個人情報は個人の人格尊重の理念のもとに慎重に取り扱われるべきものであることから、本会が保有する個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定めるとともに、本会事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ個人の権利利益を保護します。

(5) あいら福祉まっりの開催

市民及び福祉関係者が一堂に会し、住民の福祉に対する理解と関心を深めるとともに、永年福祉の向上に貢献された方々を表彰し、始良市の地域福祉の一層の推進を図ることを目的に開催します。

3 地域福祉活動の推進

地域福祉の推進を図るため、市民や関係機関・団体、福祉施設などと連携を図りながら次の事業の推進に努めます。

(1) 地域活動の支援と連携及び連絡調整

地域活動を支援するために、地域住民の方々やボランティア、社会福祉施設やその他関係機関との連携及び連絡調整を行います。

(2) 各種福祉団体との連絡調整及び活動支援

ケース会議や各拠点事業を通して各種福祉団体と連携し、地域福祉の活性化のために連絡調整や活動支援を行います。

(3) 福祉運動会の開催

市内の各種福祉団体や社会福祉施設の協力を得て福祉運動会を合同で開催し、スポーツを通じた親睦を図ります。また、児童・生徒が参加し、高齢者や障がい者との交流することにより福祉への関心や理解が深まることを目的とします。開催にあたっては、感染症の予防対策に加え種目を見直すなど参加者が安心して楽しめるよう配慮します。

(4) 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業

高齢者などが住み慣れた地域で継続して生活するために、医療・介護のサービス提供のみならず、地域における生活支援サービスを行う事業主体と連携をとりながら、多様な日常生活上の支援体制の充実及び強化を図ります。各地区のコミュニティ協議会との連携を図り、地域共生社会の体制づくりに取り組みます。

(5) ふれあいいきいきサロン事業の実施

ふれあいいきいきサロンは、ひとり暮らしや家族がいても昼間はひとりきりで会話をする相手がなく閉じこもりがちな高齢者などが気軽に出入りして仲間づくりをしたり、一緒に食事をしたりすることにより地域でいきいきと元気に暮らせることを目指して実施します。社協はサロンの新規立ち上げや活動の推進・支援を行います。また、サロンサポーター養成講座やボランティアの方々の交流会を実施し、地域における介護予防について知識を充実させるとともに、ボランティアなどの人材を育成します。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

地域において育児の応援をしてほしい方（依頼会員）と応援したい方（提供会員）の連絡調整や活動にあたってのアドバイスをを行います。また、提供会員が安心して援助活動が行えるよう養成講座やフォローアップ講習会の開催によりスキルアップを図るほか、会員間の交流が深まり情報交換の場を提供することを目的に全体交流会を開催します。

その他市内の各小学校・幼稚園が実施する会合やイベントなどの開催時に子育て世帯が安心して参加できるよう託児活動を行います。

(7) 子育てサロン事業の実施

子育てサロンは、地域を拠点に子育て家庭の親子など地域住民が様々な活動を通して子育てを楽しみながら仲間づくりを行い支え合う活動を毎月1回、第3木曜日に蒲生高齢者福祉センターで開催します。

(8) 生活困窮者自立支援事業

現時点では生活保護を受けていないが、生活保護受給に至るおそれがある人に対して生活困窮者の課題を幅広く受け支援を行います。また、市及び市内各福祉施設等と連携して生活困窮者の実態を把握し、早期・適切な支援ができるようネットワークの構築に努めます。

ア) 自立相談支援事業

複合的な課題を抱える生活困窮者が、制度の狭間に陥らないようにできる限り幅広く対応し、就労支援などを行いながら経済的な自立のみならず、日常生活における自立や社会生活における自立を目指します。また、生活困窮者が自立するために、働く場などの拡大と困窮者支援を通じた地域づくりを目標とし、孤立状態の解消を目指して、他機関とのつながりを強化し、関係各機関との連携体制を充実させて本事業を実施します。

さらに、8050問題や引きこもりなど地域に潜在するニーズ発掘に努め、地域の中の相談入口と支援解決の出口づくりに努めます。

イ) 就労準備支援事業

単に就労に必要な実践的な知識・技能等が欠けているだけではなく、複合的な課題があり、社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない方を対象に、計画的かつ一貫して支援することで、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を図ります。

ウ) 子どもの学習・生活支援事業

生活困窮者世帯を主とする子どもたちに対し、日常的な生活習慣や仲間と出会い活動ができる居場所づくり、また、経済的な理由などにより学習・進学に対しての意欲低下防止や十分な教育が受けられないことがないよう学習の場を提供し、必要な支援を行います。

エ) 家計改善支援事業

家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者と共に家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や助言・指導などを行います。相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再建できるよう支援します。

(9) 成年後見制度の利用促進

市の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、制度を必要とする方が安心して利用できるよう地域で支える体制を構築し、ネットワークの核となる中核機関を目指します。

窓口設置による相談への対応のほか制度周知を目的としたパンフレットの作成・配布、市民を対象としたセミナーの開催など制度利用が促進されるよう広報・啓発活動を行います。また、現在実施している福祉サービス利用支援事業との連携を図り、利用者の権利擁護支援に努めます。

4 ボランティア活動の促進

ボランティアセンターでは、ボランティアを希望する地域住民のニーズに応え、相談・登録・紹介を行うことにより活動の啓発・普及に務めます。センターではボランティアコーディネーターが中心となり、ボランティア情報の収集及び提供、発信するとともにボランティア活動を行いたい人とボランティアの応援を受けたい人をつなぐマッチングの役割を担います。また、各種講座の開催によりボランティアの養成を図ります。

(1) 各種ボランティア講座の開催

ア) ボランティア講座

ボランティアをしたい、またボランティアの活動を広げたい方などのスキルアップを目的とする講座を開催します。今年度は傾聴ボランティア講座の開催を予定しています。

イ) 手話体験講座

地域住民を対象に手話に触れることで聴覚障がい者への理解を深めていただき、障がい者との交流やボランティア活動のきっかけづくりとなるように実施します。

ウ) 災害ボランティア講座

災害救援ボランティア活動に求められる知識や関心を深め、日頃からの防災への取り組みを推進することを目的とする講座を開催します。

エ) 地域生活応援員養成講座

地域生活応援事業で有償ボランティアとして活動する応援員の養成講座を開催します。

オ) ボランティア交流会

ボランティア活動などの地域活動に活用していただくために、主にセンターに登録している個人ボランティアやボランティア団体会員の方を対象に実施します。

(2) 福祉教育の実施

児童・生徒の社会福祉への理解と関心を高め、社会奉仕や社会連帯の精神を養うとともに、児童・生徒を通して家庭及び地域社会における福祉意識の啓発を図ることを目的として次の事業を実施します。

ア) ボランティア育成協力校

市内小・中・高等学校から、ボランティア育成協力校を指定し助成金を交付します。協力校が取り組んだボランティア活動報告をあいら福祉まつりにおいて発表、掲示します。協力校の指定にあたっては説明会を開催し、ボランティアに関する情報や事例の提供を行うことにより活動の促進を図ります。

イ) 福祉作文コンクール

市内の小・中・高等学校を通して福祉作文を募集し、作文集を作成します。また、最優秀賞受賞者については、あいら福祉まつりにおいて表彰し作文を発表します。

ウ) 出前講座

高齢者や障がいのある方への理解を深め、支援の手法を学ぶための疑似体験や災害時に必要最低限の水しかなくてもできる非常炊出し訓練を出前方式で実施します。

エ) サマーボランティア講座、ウィンターボランティア講座

始良市内の児童・生徒を対象に、夏休みや冬休みの長期休暇期間を利用しボランティアに興味を持ち、理解を深めていただくための講座を開催します。

オ) 児童・生徒のふれあいボランティア活動事業

次世代を担う子どもたちにとって、ボランティア活動を始めるきっかけづくりや、活動を継続させるための励みとなるようスタンプカードを利用したボランティアポイント事業の普及に努めます。今年度もボランティア活動の更なる促進と社会福祉に対する理解や関心を高め“福祉の心”を育むとともに心豊かな地域社会づくりにつなげることを目指して実施します。また、より多くの小中学生、高校生に取り組んでもらえるように、広報誌などで活動内容を紹介して啓発に努めます。

(3) 福祉機器の貸出

要望に応じて、疑似体験（高齢者疑似体験セット、車いす、アイマスク、白杖、妊婦体験セット）などの貸出を随時行い、ボランティア活動の啓発及び促進を図ります。

(4) ボランティア活動保険の普及

ボランティア個人またはボランティアグループに広報誌やホームページなどでボランティア活動保険を紹介し、加入促進を図ります。また、加入者の負担軽減を目的として保険料の一部を助成します。

(5) 地域生活応援事業

日常生活に支援を必要としている方（利用会員）、地域の方の生活を支えたい方（応援員）が会員となり、相互の支援活動として生活支援サービスを展開し、会員の自助努力を支える自主的な支え合いの活動を地域の中に育てていくことを目的として実施します。事業内容を紹介するパンフレットや広報誌への掲載により両会員の増加を図るとともに応援員の資質向上のために養成講座を開催します。

5 在宅福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉事業の推進

介護保険事業や障害福祉サービス事業、高齢者福祉サービス事業を展開することにより地域の高齢者や障がいのある方の在宅での生活の一助となるよう事業の実施に努めます。

一方、介護報酬等改定による減収や利用者の減少に伴う収益の悪化、従事する介護職員の人材確保が困難な状況が続いています。事業が継続できるよう雇用の確保を図り、サービス提供に努めます。

(1) 訪問介護事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅を訪問して、入浴、排泄、食事の介護等、日常生活上の世話、掃除、洗濯、通院等のための乗車または降車の介助などを行います。

(2) 訪問入浴介護事業

自宅の風呂に自力で入浴することが困難な方や、施設に通うこと自体が難しく、入浴サービスが受けられない方を対象に、看護職員及び介護職員3名が1チームとなり直接利用者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。

(3) 居宅介護・重度訪問介護事業

利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事などの介護、調理、洗濯及び掃除などの家事並びに生活などに関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を実施します。

(4) 障がい者訪問入浴サービス事業

看護職員や介護職員3名が1チームとなり、障がい者の居宅を訪問して、浴槽を提供するなど入浴介護を行います。

(5) 食の自立支援事業

ひとり暮らし若しくは夫婦暮らしの高齢者に毎日訪問、食事を届けることにより食生活の改善を通じた健康の保持を図るとともに、高齢者の自立した生活の維持や地域との交流、安否確認など在宅福祉の推進を図ることを目的に実施します。週7日、1日2回（昼食・夕食）居宅に配達し、配達する食事は市内の委託契約事業者が調理する栄養のバランスが取れた食事を提供します。また、利用者のニーズに合わせて支援食（減塩食、きざみ食など）も提供します。

(6) ふれあい給食事業（自主事業）

食の自立支援サービス事業を補完する独自事業で、食事の調理や買い物などが困難な在宅の概ね65歳以上の高齢者及び障がい者を対象に週7日、1日2回（昼食・夕食）の範囲で利用者の希望に応じて食事を配達します。

(7) 地域介護予防活動支援事業

高齢者の生活面、健康面での不安に対応するため、実情に応じて安否確認や生活相談などを実施するための計画作りを行い、生活援助員の派遣や関係機関との連携及び各種資源を活用することにより、高齢者の安心を確保するための体制づくりを図ります。

(8) 車椅子の貸出

居宅で生活する高齢者などの家庭の経済的な負担軽減と日常生活の充実及び社会参加への促進を図るなど高齢者などの福祉に資することを目的として、始良高齢者福祉センター、加治木支所、蒲生支所で車椅子の無料貸し出しを行います。

6 指定管理施設の適正な管理・運営

始良高齢者福祉センター、蒲生高齢者福祉センター、加治木福祉センター、加治木ふれあいセンターは、令和8年度までの5年間で指定管理者として受託しています。各センターとも条例に基づき、市民の福祉の増進及び文化教養の向上に寄与するよう適正な管理運営に努めます。また、利用していただいている団体や個人に対して、施設を継続利用していただけるようサービスの向上や利用しやすい環境づくりに努め、広報などを通して多くの方に施設について認知してもらい新規利用者の増加を図ります。

7 福祉サービス利用支援事業

高齢者や障がい者のうち判断能力に不安がある方のために、必要な福祉サービスの利用や預貯金の出し入れなどの困りごとについて、日常生活を営む上で必要となる様々な手続きを適切に行えるよう支援します。地域包括ケアシステムでのつながりや福祉施設間、担当者間の連携をより深め事業がスムーズに運ぶように努めます。また、生活困窮者自立支援事業の開始以降、精神障がい者や知的障がい者からの相談も増えているため、家計管理の必要な相談者へ日常的金銭管理サービスを導入するなど他の事業との連携を図ります。

8 「そうだんの窓口」の設置

第2次地域福祉活動計画の基本目標Ⅲに掲げる「一人もとりにこぼさない」を目指し、相談者からの相談をまずはしっかりと受け止めて、内容に応じて適切な機関につなぐ、複合的な課題に対しては関係する複数の機関と課題や情報を共有して連携・協働を図ることにより相談者の課題解決を目指します。悩みごとや困りごとを持つ人なら誰でも気軽に安心して相談することができるような雰囲気にも努めるとともに相談室の環境整備などプライバシーへの配慮や守秘義務を徹底します。

(1) 女性のためのつながりサポート事業の受託

社会との絆やつながりが薄くなり不安を抱えている女性や、寄り添った支援が必要にも関わらず支援が届いていない女性を支援する「つながりサポート」事業を実施します。

事業では、第1・第3土曜日に相談窓口を開設するほか、孤独や不安を抱える当事者同士がお互いの経験や思いを語り合い支え合える居場所となるプログラムを実施します。

9 低所得世帯等の多重債務の未然防止及びセーフティネット機能の役割

低所得世帯等に対し、資金の貸し付けと必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進、並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るなど、安定した生活を送れるようにすることを目的とします。

(1) 生活福祉資金の貸付及び償還促進

低所得世帯、障がい者世帯または高齢者世帯に対し、資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進、並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るなど、安定した生活を送れるようにすることを目的に貸付を行います。また、就労支援を併用した貸付けなどの相談者も増えてきており、償還指導も含め自立相談支援機関及び貸付機関である県社協と連携し、切れ目のない支援に取り組みます。

(2) くらしささえあい事業の実施

新型コロナウイルスの影響を受け、休業に伴う収入減少や失業などにより生活に困窮し、日常生活の維持が困難になっている方を対象に貸付を行った緊急小口資金及び総合支援資金の償還が開始されています。借受人のうち、償還免除の承認を受けた方や償還が困難な方など生活再建に向けた支援が特に必要と考えられる方の相談に対応するため職員を配置するとともに、自立相談支援機関及び貸付機関である県社協と連携し、適切な対応に努めます。

(3) 援護資金貸付事業の実施

市内に居住する生活困窮者の支援の一助とするため、緊急資金として貸付を行い自立相談支援機関と連携して生活の自立を支援します。また、償還が滞ることのないよう借受人の現状把握に努め助言などを行い、家計が改善され償還に結びつくよう支援します。

10 共同募金運動

共同募金は、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体を支援する仕組みとして、また市民のやさしさや思いやりを届ける運動として、市民主体の運動を進めており本会はその活動を支援します。

(1) 一般募金・歳末たすけあい募金運動の実施及び運動の啓発

赤い羽根共同募金では、イベント主催者や各店舗に募金活動への協力を依頼するとともに、イベントや街頭募金に多数のボランティアの方々に参加していただくよう各関係機関に働きかけていくと同時に広報誌やホームページなどに掲載し、市民の方へ協力を依頼するとともに啓発に努めます。

さらに、公共施設・店舗・社会福祉施設に募金ポスターの掲示や募金箱の設置を依頼し、幅広く市民に募金を呼びかけてまいります。

(2) 共同募金委員会助成金活用の適正化及び透明性の確保

共同募金を財源とした市町村地域福祉活動助成金の受配団体の一員として、貴重な募

金を適正かつ効果的に活用し、地域福祉課題の改善に努めます。また、活動内容を広報誌やホームページに掲載し、募金の使途が市民に分かりやすく伝わるように努めます。

11 収益事業の実施

祭壇貸出事業は、自宅やお寺で葬祭を希望される方に、墓守サービス事業は市内に墓を有する方で高齢者や身体が不自由な方、または親族が市外・県外に住んでいるため墓参りができずお困りの方に大変喜ばれている事業です。

(1) 祭壇貸出事業

自宅で葬祭を行う住民、とりわけ低所得者に対し、祭壇などの貸し出しとその設営や所要品目の斡旋、手配などを低廉な価格で提供することにより、地域福祉の一助に資することを目的に実施します。

(2) 墓守サービス事業

市内に墓を有する方で高齢者や身体が不自由な方、又は市外・県外等に住んでいるため墓参りができない方など墓参りが困難な方に代わって墓の清掃や生花などの生け換えを行い、祖先を敬うことを目的に実施します。

(3) 介護ベッドの貸出

自宅において療養を要する方及び高齢者や障がい者などに対し、家庭の経済的負担や身体的負担の軽減及び日常生活に充実を図ることを目的に始良高齢者福祉センター、加治木支所、蒲生支所において介護ベッドの貸し出しを行います。

12 その他の事業

(1) 日本赤十字社員増強運動への協力

日本赤十字社の活動は、赤十字の理念に賛同し、支援してくださる会員の方々の支援や、一般の方々から寄せられる寄付金により支えられております。今年度も市民の方々の理解を得られるように、広報誌やホームページで事業を紹介するなど啓発に努めてまいります。

(2) 災害援助（見舞金・見舞品の支給）

市内で火事や災害に遭われた方に対し本会、県共同募金会、日赤県支部からそれぞれ見舞金や見舞品を支給します。

(3) 始良伊佐地区社会福祉協議会災害時相互応援

始良伊佐地区社会福祉協議会連絡協議会は、被災者の生活の安定や被災地の復旧・復興支援が効果的に促される事を目的として、平成31年2月に公益社団法人霧島青年会議所と災害時相互協力協定を締結しています。各市町で災害が発生した際には、災害ボランティアセンターを立ち上げ相互応援を行います。